

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森脇昭史

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,725,478	19,589,866	18,058,624	17,683,864	15,335,460
経常利益 (千円)	79,562	115,283	90,068	256,482	351,779
当期純利益 (千円)	93,799	133,631	66,396	131,212	254,380
純資産額 (千円)	5,081,519	5,178,426	5,154,615	5,264,426	5,446,451
総資産額 (千円)	20,167,211	21,187,234	20,616,290	19,457,160	17,393,131
1株当たり純資産額 (円)	333.50	339.16	337.66	353.59	373.26
1株当たり当期純利益 (円)	6.22	8.75	4.35	8.68	17.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.18				
自己資本比率 (%)	25.2	24.4	25.0	27.1	31.3
自己資本利益率 (%)	1.8	2.6	1.3	2.5	4.7
株価収益率 (倍)	36.0	17.7	23.2	9.8	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,221	345,950	572,873	677,641	1,377,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,934	1,425,099	271,519	271,259	55,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,252	1,055,831	319,463	422,034	1,392,372
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,041,581	1,018,263	1,000,154	1,007,235	911,563
従業員数 (名)	480	469	433	388	348

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第52期、第53期、第54期並びに第55期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	18,812,592	18,637,603	17,115,662	15,369,900	14,006,046
経常利益 (千円)	91,538	107,009	78,983	222,160	337,373
当期純利益 (千円)	107,229	133,363	60,134	104,342	244,594
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	5,102,703	5,199,343	5,169,270	5,137,630	5,317,254
総資産額 (千円)	19,963,489	20,914,885	20,354,223	18,662,604	16,852,223
1株当たり純資産額 (円)	334.89	340.53	338.62	345.07	364.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	2 ()	2 ()	4 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.11	8.74	3.94	6.90	16.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.06				
自己資本比率 (%)	25.6	24.9	25.4	27.5	31.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.6	1.2	2.0	4.7
株価収益率 (倍)	31.5	17.7	25.6	12.3	6.2
配当性向 (%)	42.2	34.3	50.8	29.0	24.0
従業員数 (名)	449	435	399	303	275

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第52期、第53期、第54期並びに第55期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和31年 8月 香川県木田郡牟礼村(現 高松市)大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年 9月 大阪営業所開設。
同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所(岡山県久米郡美咲町)を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック(カラーブロック)及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター(現 東関東営業所)開設。
- 昭和56年 3月 中山工業株式会社(香川県高松市)徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年 9月 日興コンクリート有限公司(兵庫県姫路市)を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社(香川県木田郡三木町)を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年 3月 福岡センター(現 福岡営業所)開設。
同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年 8月 北関東工場(茨城県北茨城市)新設。コンクリート舗装材(ペイブロック)の製造販売を開始。
- 平成 4年 9月 株式会社サンマスター(現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成 5年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成 9年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
同 年 8月 株式会社ヤマウと企業提携基本契約締結。
- 平成14年 1月 株式会社サンキャリア(連結子会社)の株式を追加取得。
同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内(香川県さぬき市)に移転。
- 平成16年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年 8月 西播工場(兵庫県姫路市)休止。
同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得(平成20年4月より連結子会社)。
- 平成20年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- (注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

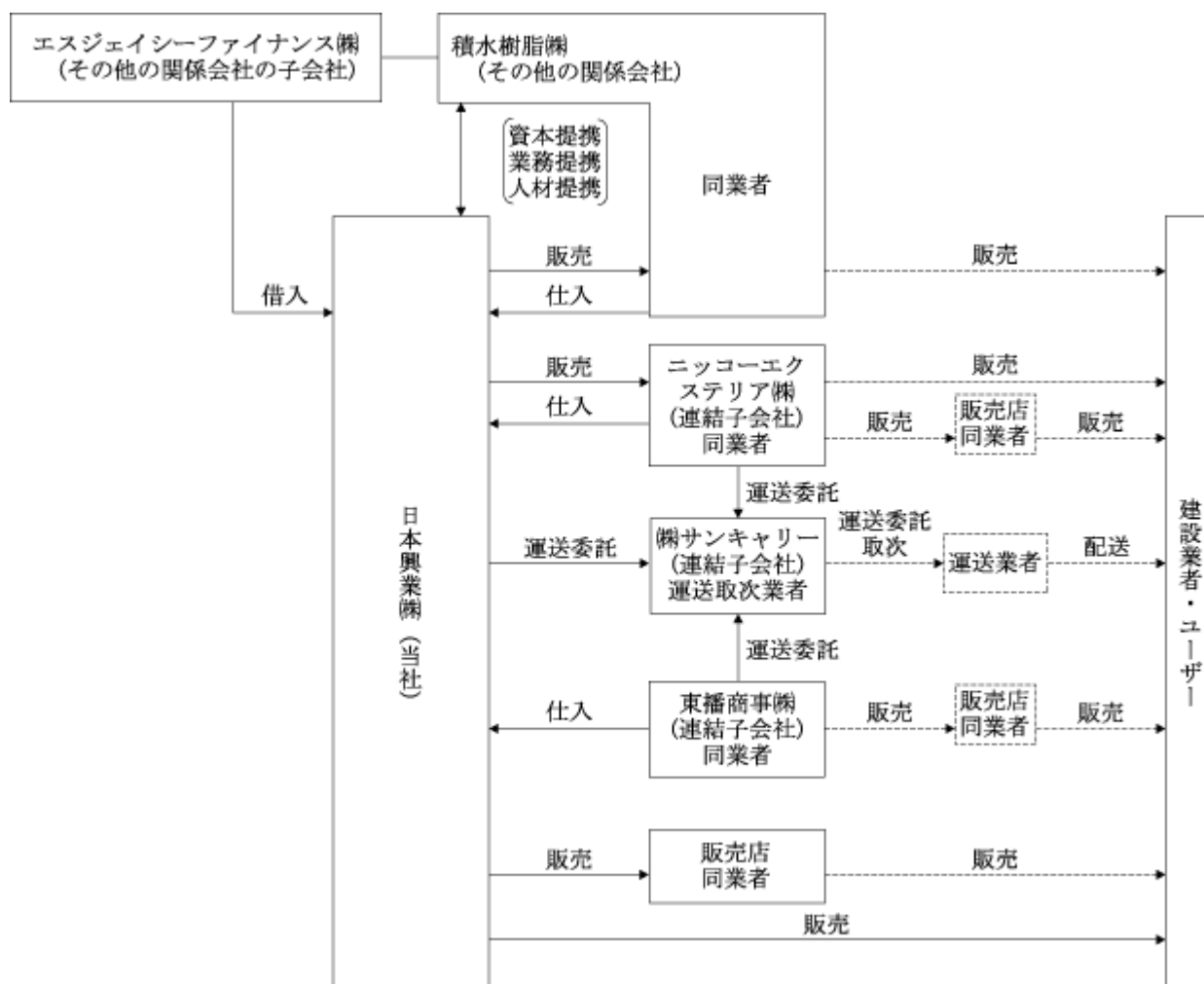
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 都市環境部門..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、レンガ、擬木などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア部門... 民間住宅向けの積みブロック、ガーデン製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。
- 土木部門..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造・販売を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) (株)サンキャリアー	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運 営	100.0		当社製品の運送取次 役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品 および合成木材の製造、 販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任7名 (うち当社従業員5名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂 と金属の複合製品の製 造、販売	0.7	23.8	業務提携、人材提携、資本提 携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりでありま
す。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
都市環境およびエクステリア部門	146
土木部門	135
全社共通	67
合計	348

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 都市環境、エクステリア部門および土木部門の人員は、それぞれ当該部門の事業部、工場、営業、開発および技術
に関する業務に従事する人員であります。
3 都市環境およびエクステリア部門の人員は、共用ラインで製造している製品がありますので、合算して記載し
ております。
4 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。
5 従業員が当連結会計年度において40名減少しておりますが、これは、営業・生産拠点を再編したことによるも
のであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
275	42.1	14.4	4,128

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員が当事業年度において28名減少しておりますが、これは、営業・生産拠点を再編したことによるも
のであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はあ
りません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、国の経済対策効果などにより景気の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も一時の低調から脱しつつあるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷やデフレ状況の持続などにより、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が国の景気刺激対策などにより堅調に推移いたしました。平成21年の新設住宅着工戸数は、折からの景気低迷の影響を受け前年比27.9%減の78万8,410戸と大幅な減少に転じるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社長直轄の開発営業担当を主要販売拠点に配置し、販売戦略の共有化・統一化を図ることで効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。また、採算重視の営業展開を推進するとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を押し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業に前倒し発注や補正予算などの効果が見られた一方、民間工事が低調に推移するとともに住宅需要が大幅に冷え込むなど、依然として厳しい状況が続くなかで、各部門とも新製品の上市などの対策を推進しましたが、売上高は153億35百万円（前年比13.3%減）となりました。

損益面については、営業利益は3億68百万円（前年比85百万円増）、経常利益は3億51百万円（前年比95百万円増）、当期純利益は2億54百万円（前年比1億23百万円増）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

都市環境部門

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、専用ジョイント材と組み合わせて施工することで施工後のブロック間の段差を排除する「JSシリーズ」をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、景観性に優れた新製品や擬石などの周辺製品が順調に推移いたしました。工事発注のずれ込みや大型物件の発注が停滞したことなどにより、当部門の連結売上高は53億50百万円（前年比4.9%減）となりました。

エクステリア部門

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、拠点の統廃合など効率的な販売体制の再構築に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。新設住宅着工戸数が低迷するなか、景気の不透明感や雇用不安による消費マインドの冷え込みなどにより業界を取り巻く環境が厳しい状況で推移したことで、当部門の連結売上高は16億5百万円（前年比21.4%減）となりました。

土木部門

国の追加経済対策や補正予算などにより、側溝などの道路用製品や河川・護岸用製品などは堅調に推移いたしましたものの、景気の不透明感に伴う民間工事の遅延などにより、ボックスカルバートや擁壁、ヒューム管などの製品が低調に推移したことで、当部門の連結売上高は83億79百万円（前年比16.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、95百万円（9.5%）減少し、9億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して6億99百万円増加し、13億77百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億78百万円に加え、売上債権が14億2百万円減少、たな卸資産が2億83百万円減少、減価償却費3億52百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が9億83百万円減少、確定拠出年金債務が70百万円減少したことや利息の支払などによることが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して2億15百万円減少し、55百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して1億92百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して9億70百万円増加し、13億92百万円となりました。

これは、借入金の返済、自己株式の取得および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
都市環境部門			
コンクリート舗装材	25,593千個	21,961千個	85.8
擬木他	2,634 t	2,281 t	86.6
エクステリア部門			
積みブロック	885千個	756千個	85.4
土木部門			
ボックスカルバート	26,888 t	26,221 t	97.5
ヒューム管	7,706 t	3,725 t	48.3
道路用製品	112,803 t	80,943 t	71.8
その他	6,685 t	4,780 t	71.5
合計	26,479千個 156,718 t	22,718千個 117,951 t	85.8 75.3

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
都市環境部門	1,657,749	23.2	1,510,948	24.6	91.1
エクステリア部門	909,688	12.7	662,805	10.8	72.9
土木部門	4,577,531	64.1	3,971,142	64.6	86.8
合計	7,144,970	100.0	6,144,896	100.0	86.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
都市環境部門	5,625,385	31.8	5,350,679	34.9	95.1
エクステリア部門	2,041,930	11.6	1,605,007	10.5	78.6
土木部門	10,016,547	56.6	8,379,773	54.6	83.7
合計	17,683,864	100.0	15,335,460	100.0	86.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などにより一部で景気の持ち直しが進むものの、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかであり、原材料価格の上昇なども懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、地域ニーズの動向や市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、引き続き原価の低減や経費の削減ならびに採算重視の営業展開に継続的に取り組むとともに、販売・生産体制の再構築を図り効率向上を推し進めてまいります。また、顧客ニーズに対応した新製品の開発・上市や新規事業開拓にも注力し、一層の市場競争力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社(本社大阪市)と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間(以後2年毎の自動更新)となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		平成9年5月13日

(2) 株式会社ヤマウとの企業提携基本契約について

当社は、平成13年8月30日付で株式会社ヤマウ(本社福岡市、ジャスダック証券取引所上場)との間で、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として企業提携基本契約を締結しております。

なお、同社の本州事業からの撤退を受け、平成16年1月1日付で契約の一部を見直しております。

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各事業部門にまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、96百万円であります。

(1) 都市環境部門

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

天然石の質感を生かしつつ透水機能も備えた舗装用ブロックを開発いたしました。天然細石をブレンドし表面を研磨することで、自然な風合いと緻密な表情を持たせ、街並みの創出に寄与する景観性に優れた製品です。

・ファニチュア

座面にエコマーク認定の再生木材を採用することで、環境に配慮するとともにサイズや機能オプションも豊富に取り揃えたベンチを開発いたしました。

(2) エクステリア部門

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

・ガーデン製品アイテム

主力製品である立水栓ユニットについて、廃木材と廃プラスチックで成型された人工木材を用いたタイプ、アルミ製によるスリムでシンプルなデザインのタイプ、同じくアルミ製で既設の塩ビ水栓柱にかぶせるカバー式タイプなど、ラインナップの充実を図りました。

・外構製品

壁面を植栽が覆うことで、ブロック塀の温度上昇を緩和しヒートアイランド現象の抑制に繋がるプラントブロックを開発いたしました。

(3) 土木部門

環境、防災ならびに維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

環境分野では、河川や池などで水質悪化の原因となっている重金属やアオコを、吸着、安定不溶化し水質改善を図ることが可能な「水質改善多孔質体」を開発いたしました。

防災分野では、大規模地震による被災時のトイレの確保のため、都市部の避難施設に設置されるメンテナンス性を向上させた緊急用トイレシステムを開発いたしました。

維持補修分野では、既設歩道のリニューアル工法であるW 2 R工法に用いる側溝蓋について、ラインナップを強化するとともに、弊社の舗装平板ブロックとコーディネート可能な景観側溝蓋を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、91億67百万円（前連結会計年度末は109億68百万円）となり、18億1百万円減少いたしました。減少の主なものは、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少（前期比13億59百万円減）であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、82億25百万円（前連結会計年度末は84億88百万円）となり、2億62百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことによる有形固定資産の減少（前期比2億26百万円減）であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、111億11百万円（前連結会計年度末は137億2百万円）となり、25億91百万円減少いたしました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前期比9億86百万円減）ならびに短期借入金の減少（前期比15億50百万円）であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億35百万円（前連結会計年度末は4億90百万円）となり、3億45百万円増加いたしました。増加の主なものは、長期借入金の増加（前期比2億39百万円増）ならびに退職給付引当金の増加（前期比83百万円増）であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、54億46百万円（前連結会計年度末は52億64百万円）となり、1億82百万円増加いたしました。増加の主なものは、利益剰余金の増加（前期比2億17百万円）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の経済対策効果などにより景気の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も一時の低調から脱しつつあるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷やデフレ状況の持続などにより、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が国の景気刺激対策などにより堅調に推移いたしましたが、平成21年の新設住宅着工戸数は、折からの景気低迷の影響を受け前年比27.9%減の78万8,410戸と大幅な減少に転じるなど、総じて厳しい状況が続いております。

当連結会計年度の業績は、公共事業に前倒し発注や補正予算などの効果が見られた一方、民間工事が低調に推移するとともに住宅需要が大幅に冷え込むなど、依然として厳しい状況が続くなかで、各部門とも新製品の上市などの対策を推進しましたが、売上高は153億35百万円（前年比13.3%減）となりました。

損益面については、採算重視の営業展開を推進するとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めた結果、営業利益は3億68百万円（前年比85百万円増）、経常利益は3億51百万円（前年比95百万円増）、当期純利益は2億54百万円（前年比1億23百万円増）となりました。

なお、事業部門別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、1億56百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具 器具 及び備品	合計	
四国工場 志度製造所 (香川県さぬき市)	都市環境及び エクステリア 部門	生産設備	353,535	230,895	816,068 (118)	8,659	39,181	1,448,340	42
四国工場 志度製造所 (長尾) (香川県さぬき市)	都市環境部門	同上	226,476	27,778	445,011 (47)	3,741	5,776	708,785	2
滋賀配送センター (滋賀県東近江市)	都市環境部門	同上	37,445	1,263	1,142,609 (54)			1,181,317	
北関東工場 (茨城県北茨城市)	都市環境及び エクステリア 部門	同上	198,424	145,712	494,663 (34)	13,749	12,023	864,574	22
四国工場 高松製造所 (香川県木田郡三木町)	土木部門	同上	156,926	38,429	251,701 (60)		29,486	476,544	31
四国工場 徳島製造所 (阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	111,125	31,512	161,883 (24)	7,750	504	312,776	
四国工場 徳島製造所 (市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	60,212	19,922	87,452 (19)		210	167,797	16
中国工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	42,220	21,298	182,697 (37)		478	246,695	18
中国工場(総社) (岡山県総社市)	同上	同上	79,973	2,246	157,746 (30)	629	457	241,052	
関東営業所 ほか5営業所	全社共通	販売設備	113,144	2,284	281,493 (12)		2,388	399,310	99
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	同上	その他の 設備	189,872	39,625	782,836 (91)	25,865	5,812	1,044,013	21
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	63,133	6,258	()	3,053	2,148	74,594	24

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	エクステ リア部門	販売設備	6,093		()	513	6,606	32
(株)サンキャリア	香川県 さぬき市	全社共通	その他の 設備			()	6	6	8
東播商事(株)	兵庫県 加東市	土木部門	生産設備	1,138	5,644	()	122	6,904	33

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 766,161千円(82千㎡)、建物及び構築物 162,617千円、機械装置及び運搬具 41,729千円、ならびに工具、器具及び備品 1,026千円を含んでおります。
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	15,075		8,347 (1)	70	23,492
東播商事(株)	58,369	39,315	725,481 (65)	931	824,096
外部	89,172	2,413	32,333 (16)	24	123,943

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
四国工場(志度製造所)ほか1工場	都市環境及びエクステリア部門	生産設備	9,382
四国工場(高松製造所、徳島製造所)ほか1工場	土木部門	土木部門の型枠	57,331

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	266 (注) 1	266 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	266,000 (注) 2	266,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 7 月27日		15,321,000		2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	76	1		1,307	1,410	
所有株式数 (単元)		1,562	96	5,451	4		8,104	15,217	104,000
所有株式数 の割合(%)		10.26	0.63	35.82	0.03		53.26	100.00	

(注) 自己株式729,239株は、「個人その他」に729単元、「単元未満株式の状況」に239株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は729,239株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,191	7.78
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	699	4.57
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	351	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	205	1.34
計		7,685	50.17

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.76%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 729,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,488,000	14,488	
単元未満株式	普通株式 104,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,488	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	729,000		729,000	4.76
計		729,000		729,000	4.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
第50期定時株主総会決議(平成17年6月24日)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社使用人のうち95名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	266,000株
新株予約権の行使時の払込金額	195円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 当該制度の付与対象者のうち、当社取締役7名に対して合計135,000株、在職する使用人のうち95名に対して合計363,000株となっております。

- 2 時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 3 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。
ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月20日～平成21年7月31日)	500,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	295,000	35,298
残存決議株式の総数及び価額の総額	205,000	24,702
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.0	41.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,696	185
当期間における取得自己株式	338	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	729,239		729,577	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき4円といたしました。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資による販売強化等の資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進める等、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月30日 取締役会決議	58,367	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	354	248	170	124	132
最低(円)	160	142	93	40	84

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	109	114	104	97	98	109
最低(円)	100	91	89	85	92	85

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 脇 昭 史	昭和23年 1月11日生	昭和47年 3月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社道路環境事業本部高 速道路事業部長 積水樹脂株式会社執行役員就任 東北積水樹脂株式会社代表取締役社長 就任 当社副社長執行役員就任 株式会社サンキャリア代表取締役社長 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	16
取締役		多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年 4月 平成 3年 2月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 当社都市環境事業本部長 当社事業本部長 ニッコーエクステリア株式会社(旧株 式会社サング)代表取締役社長就任 (現) 当社取締役(現) 株式会社サンキャリア代表取締役社長 就任(現)	(注) 2	45
取締役		田 路 豊	昭和23年 7月19日生	昭和41年 3月 平成12年 5月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂情報サービス株式会社代表取 締役社長 積水樹脂株式会社執行役員経営企画情 報室長(兼)ビジネスサポート部長 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会 社代表取締役社長 積水樹脂株式会社常務取締役 当社取締役就任(現) 積水樹脂物流株式会社代表取締役会長 積水樹脂株式会社専務取締役就任 (現) 積水樹脂商事株式会社代表取締役会長 (現) 積水樹脂コーポレートスタッフ株式会 社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1
取締役	開発部長	河 田 弘	昭和26年 7月 5日生	平成10年11月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年11月 平成22年 4月	当社入社 当社開発部長 当社執行役員 当社常務執行役員技術・開発部長 当社取締役常務執行役員就任 開発部長 当社取締役執行役員就任(現) 当社開発部長兼生産部長 当社開発部長委嘱(現)	(注) 2	10
取締役	生産部長	藤 田 諭	昭和32年 2月23日生	昭和54年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社執行役員就任 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂株式会社技術研究所長 当社執行役員就任 生産部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐田 浩 児	昭和26年 5月18日生	昭和50年 3月 平成14年 4月	積水樹脂株式会社入社 日興ヤマウ中部販売株式会社 代表取締役社長就任	(注) 3	14	
				平成17年 4月 平成19年 6月	当社中部支店長 当社監査役就任(現)			
監査役		河原 林 隆	昭和24年11月 7日生	昭和47年 3月 平成16年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部 長	(注) 4		
				平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	積水樹脂株式会社執行役員経理部長 積水樹脂株式会社執行役員経理部担当 積水樹脂株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)			
監査役		濱田 一 水	昭和16年 5月13日生	平成 5年 7月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成17年 6月 平成19年 6月	伊野税務署長 高松国税局総務部次長 高松国税局徴収部長 高松国税局退官 当社補欠監査役 当社監査役就任(現)	(注) 3	3	
計								92

- (注) 1 監査役河原林隆、濱田一水は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐田浩児、濱田一水の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役河原林隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
谷 本 出	昭和20年11月 9日生	平成17年 7月 平成17年11月	松山税務署長退官 当社顧問(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

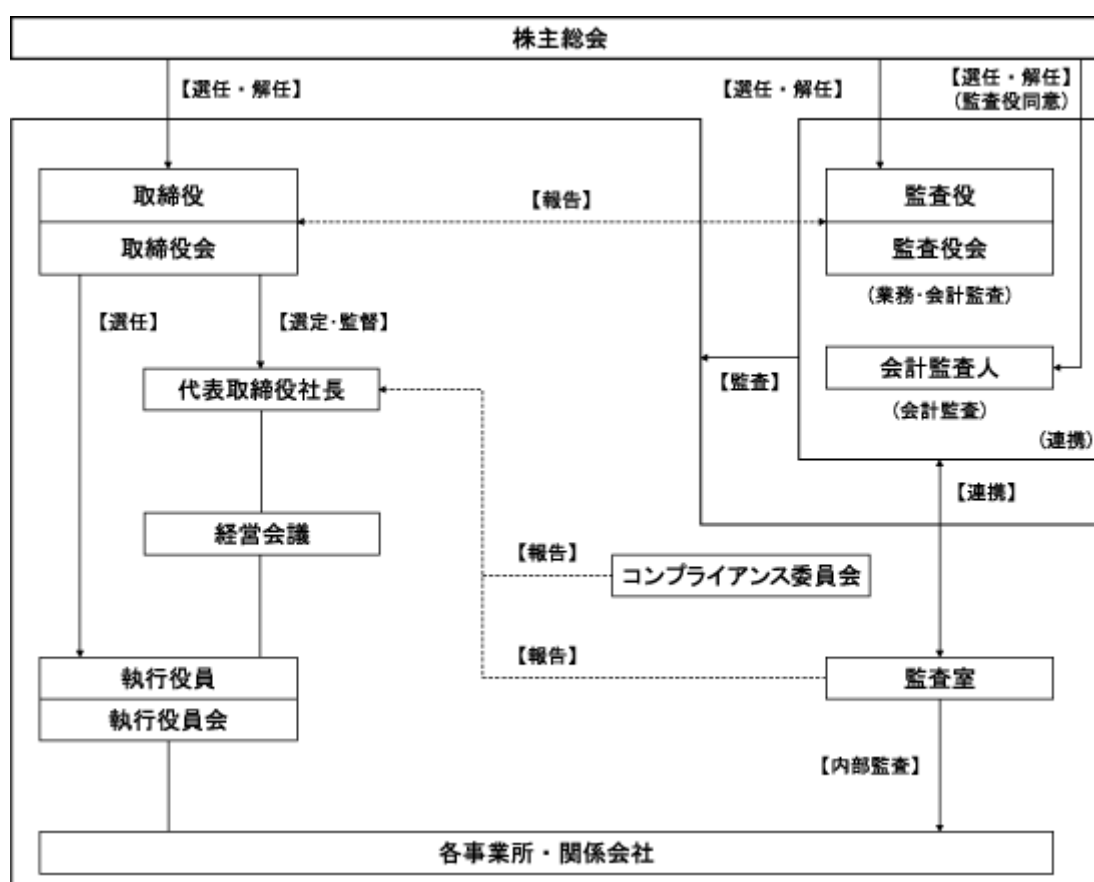
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役5名（平成22年3月末現在）で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。なお、社外取締役は選任していません。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営会議」は、取締役及び執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

八 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会や経営会議において監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保していることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である内部監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行います。

また、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスネットワーク」により、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めます。

さらに、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役員・社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行います。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

日本興業グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じます。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役員・社員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図ります。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制の導入により、適確かつ迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役及び執行役員により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行います。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ります。

また、当社子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うとともに、当社内部監査部門である内部監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保します。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織等は次のとおりであります。

- イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室(1名)が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。
- ロ 監査役監査 常勤監査役(1名)および非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会や経営会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。
- ハ 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役及び会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室及び監査役は、取締役会や経営会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役を2名選任しております。

河原林隆氏は、積水樹脂株式会社において経理及び管理部門に係る豊富な経験を有していることから、財務及び会計並びに経営管理に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役の濱田一水氏は、税理士の資格を有していることから、財務及び会計並びに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、濱田一水氏を独立役員として指定しております。

社外監査役河原林隆氏は、積水樹脂株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の議決権を23.8%保有しておりますが、同氏と当社との間にその他の人的・利害関係はありません。また、社外監査役濱田一水氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会や経営会議に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。これにより、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会や経営会議などに常時出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役と監査室、監査役及び会計監査人との連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	20,400	20,400		4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,120	6,120		1
社外役員	2,160	2,160		1

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役及び監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	420,119千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	300,000	242,400	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	93,345	取引関係の維持・発展のため
(株)商工組合中央金庫	558,000	55,800	取引関係の維持・発展のため
(株)香川銀行	71,000	22,862	取引関係の維持・発展のため
みずほ証券(株)	10,000	2,960	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,077	取引関係の維持・発展のため
大和スレート(株)	1,000	500	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	240	168	取引関係等の円滑化のため
エー・アイ・エム(株)	3,600	3	取引関係等の円滑化のため
(株)穴吹工務店	2,000	2	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田 隆氏、高倉 康氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他3名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として受けた財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償の限度とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	1,400	23,500	
連結子会社				
計	22,000	1,400	23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,235	911,563
受取手形及び売掛金	1 8,018,387	1 6,658,414
商品及び製品	1,580,551	1,219,101
仕掛品	90,782	61,496
未成工事支出金	12,668	81,456
原材料及び貯蔵品	213,599	218,268
その他	52,170	47,189
貸倒引当金	35,765	30,119
流動資産合計	10,968,629	9,167,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,172,550	1 6,147,486
減価償却累計額	4,265,109	4,378,492
建物及び構築物(純額)	1,907,441	1,768,993
機械装置及び運搬具	1 6,109,531	1 5,583,398
減価償却累計額	5,445,201	5,010,526
機械装置及び運搬具(純額)	664,330	572,872
土地	1 4,935,409	1 4,935,409
リース資産	46,123	85,071
減価償却累計額	5,559	21,621
リース資産(純額)	40,563	63,450
建設仮勘定	-	417
工具、器具及び備品	1,596,190	1,348,925
減価償却累計額	1,475,785	1,248,882
工具、器具及び備品(純額)	120,404	100,042
有形固定資産合計	7,668,148	7,441,186
無形固定資産	271,569	240,224
投資その他の資産		
投資有価証券	420,946	420,119
その他	265,036	255,279
貸倒引当金	137,170	131,048
投資その他の資産合計	548,813	544,349
固定資産合計	8,488,531	8,225,761
資産合計	19,457,160	17,393,131

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737,961	3,751,110
短期借入金	8,260,200	6,710,200
リース債務	11,755	21,979
未払法人税等	33,465	30,097
未払消費税等	78,451	70,367
未払費用	115,815	109,458
賞与引当金	43,916	86,572
その他	420,755	331,291
流動負債合計	13,702,321	11,111,075
固定負債		
長期借入金	266,000	505,800
リース債務	30,896	44,710
繰延税金負債	34,633	37,060
退職給付引当金	74,087	157,170
その他	84,795	90,864
固定負債合計	490,412	835,605
負債合計	14,192,734	11,946,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,210,657	1,427,770
自己株式	37,766	73,250
株主資本合計	5,209,278	5,390,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,148	55,545
評価・換算差額等合計	55,148	55,545
純資産合計	5,264,426	5,446,451
負債純資産合計	19,457,160	17,393,131

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,683,864	15,335,460
売上原価	8 14,941,788	4, 5 12,779,084
売上総利益	2,742,075	2,556,376
販売費及び一般管理費	1, 2 2,458,922	1, 2 2,187,670
営業利益	283,152	368,706
営業外収益		
受取利息	1,789	1,031
受取賃貸料	28,925	23,064
工業所有権実施許諾料	24,059	31,927
仕入割引	8,606	7,798
雑収入	53,018	35,636
営業外収益合計	116,400	99,458
営業外費用		
支払利息	115,528	84,155
手形売却損	4,811	-
賃貸費用	9,715	8,800
雑損失	13,014	23,428
営業外費用合計	143,070	116,384
経常利益	256,482	351,779
特別利益		
固定資産売却益	3 452	-
投資有価証券売却益	20,298	-
特別利益合計	20,751	-
特別損失		
固定資産売却損	4 1,133	-
固定資産除却損	5 39,407	3 73,326
投資有価証券評価損	12,767	-
たな卸資産評価損	6 47,961	-
過年度損益修正損	7 19,347	-
特別損失合計	120,617	73,326
税金等調整前当期純利益	156,615	278,452
法人税、住民税及び事業税	25,402	24,071
当期純利益	131,212	254,380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
前期末残高	995,290	1,210,657
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	131,212	254,380
新規連結に伴う利益剰余金の増加	114,686	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	7,491
当期変動額合計	215,367	217,112
当期末残高	1,210,657	1,427,770
自己株式		
前期末残高	6,306	37,766
当期変動額		
自己株式の取得	31,460	35,483
当期変動額合計	31,460	35,483
当期末残高	37,766	73,250
株主資本合計		
前期末残高	5,025,370	5,209,278
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	131,212	254,380
自己株式の取得	31,460	35,483
新規連結に伴う利益剰余金の増加	114,686	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	7,491
当期変動額合計	183,907	181,628
当期末残高	5,209,278	5,390,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,244	55,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,096	396
当期変動額合計	74,096	396
当期末残高	55,148	55,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,244	55,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,096	396
当期変動額合計	74,096	396
当期末残高	55,148	55,545
純資産合計		
前期末残高	5,154,615	5,264,426
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	131,212	254,380
自己株式の取得	31,460	35,483
新規連結に伴う利益剰余金の増加	114,686	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	7,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,096	396
当期変動額合計	109,811	182,024
当期末残高	5,264,426	5,446,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,615	278,452
減価償却費	401,791	352,810
有形固定資産売却損益（は益）	681	319
有形固定資産除却損	34,935	69,205
投資有価証券売却損益（は益）	20,298	3,969
投資有価証券評価損益（は益）	12,767	98
貸倒引当金の増減額（は減少）	122,799	11,767
賞与引当金の増減額（は減少）	20,836	42,243
退職給付引当金の増減額（は減少）	32,565	83,082
受取利息及び受取配当金	9,477	8,295
支払利息	115,528	84,155
売上債権の増減額（は増加）	929,490	1,402,568
たな卸資産の増減額（は増加）	193,920	283,284
仕入債務の増減額（は減少）	847,284	983,705
未払消費税等の増減額（は減少）	4,920	12,058
確定拠出年金債務の増減額（は減少）	110,386	70,548
その他の資産の増減額（は増加）	175,179	9,617
その他の負債の増減額（は減少）	161,594	37,882
小計	807,390	1,476,973
利息及び配当金の受取額	10,296	9,184
利息の支払額	115,865	82,096
法人税等の支払額	24,180	26,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,641	1,377,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274,633	81,965
有形固定資産の売却による収入	3,661	2,282
無形固定資産の取得による支出	18,765	4,890
投資有価証券の売却による収入	30,997	7,522
貸付けによる支出	-	5,360
その他	12,519	26,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,259	55,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	1,150,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	160,200	560,200
自己株式の取得による支出	31,460	35,483
配当金の支払額	30,374	29,824
その他	-	16,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,034	1,392,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,653	70,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154	1,007,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	24,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,235	911,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア 東播商事(株) ニッコーエクステリア(株)は、平成20年4月1日付で、商号を(株)サンズから変更しております。 なお、東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ニッコーエクステリア(株) (株)サンキャリア 東播商事(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	東播商事(株)を除く連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事(株)については、同社の決算日(2月28日)現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事株式会社については、当連結会計年度より決算日を2月28日より3月31日に変更しており、決算期変更に伴う損益は、連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 ……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 ……………個別原価法</p> <p>商品・原材料 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から4ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 4 百万円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業審査会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,412,682千円、89,313千円、65,064千円、201,660千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度 5,552千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度 1,595千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
受取手形	2,528,767千円	受取手形	1,307,125千円
建物及び構築物	1,213,476	建物及び構築物	1,137,147
機械装置及び運搬具	437,340	機械装置及び運搬具	382,257
土地	3,043,071	土地	3,043,071
計	7,222,655千円	計	5,869,601千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	
建物及び構築物	704,955千円	建物及び構築物	659,320千円
機械装置及び運搬具	437,340	機械装置及び運搬具	382,257
土地	1,249,613	土地	1,249,613
計	2,391,909千円	計	2,291,191千円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	5,435,800千円	短期借入金	4,646,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	560,200	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	160,200
長期借入金	266,000	長期借入金	505,800
計	6,262,000千円	計	5,312,000千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)		(上記のうち工場財団に対応する債務)	
短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	1,100,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	204,000	長期借入金	370,000
長期借入金	166,000	計	1,470,000千円
計	1,470,000千円		
2 受取手形割引高	175,433千円	2 受取手形割引高	39,649千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">83,429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,816</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">986,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79,457</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">250,563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,786</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">95,992</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">95,992千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">452千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">880千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,465千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">4,472</td></tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">42,111千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">5,849</td></tr> </table> <p>7 過年度損益修正損は、過年度売上修正に伴うものであります。</p> <p>8 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p>	広告宣伝費	83,429千円	貸倒引当金繰入額	41,816	給与	986,088	賞与引当金繰入額	23,023	退職給付費用	79,457	賃借料	250,563	減価償却費	88,786	研究開発費	95,992	一般管理費	95,992千円	機械装置及び運搬具	452千円	建物及び構築物	880千円	機械装置及び運搬具	253	建物及び構築物	17,465千円	機械装置及び運搬具	4,778	工具、器具及び備品	2,015	無形固定資産	7,676	投資その他の資産	3,000	解体費用	4,472	商品及び製品	42,111千円	仕掛品	5,849	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">80,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,669</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">835,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,485</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,103</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">211,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,293</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">96,216</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">96,216千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,960千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,401</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,625</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">112,506千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	80,612千円	貸倒引当金繰入額	35,669	給与	835,055	賞与引当金繰入額	47,485	退職給付費用	100,103	賃借料	211,829	減価償却費	79,293	研究開発費	96,216	一般管理費	96,216千円	建物及び構築物	12,960千円	機械装置及び運搬具	39,401	工具、器具及び備品	14,625	投資その他の資産	2,220	解体撤去費用	4,119	売上原価	112,506千円
広告宣伝費	83,429千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	41,816																																																																						
給与	986,088																																																																						
賞与引当金繰入額	23,023																																																																						
退職給付費用	79,457																																																																						
賃借料	250,563																																																																						
減価償却費	88,786																																																																						
研究開発費	95,992																																																																						
一般管理費	95,992千円																																																																						
機械装置及び運搬具	452千円																																																																						
建物及び構築物	880千円																																																																						
機械装置及び運搬具	253																																																																						
建物及び構築物	17,465千円																																																																						
機械装置及び運搬具	4,778																																																																						
工具、器具及び備品	2,015																																																																						
無形固定資産	7,676																																																																						
投資その他の資産	3,000																																																																						
解体費用	4,472																																																																						
商品及び製品	42,111千円																																																																						
仕掛品	5,849																																																																						
広告宣伝費	80,612千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	35,669																																																																						
給与	835,055																																																																						
賞与引当金繰入額	47,485																																																																						
退職給付費用	100,103																																																																						
賃借料	211,829																																																																						
減価償却費	79,293																																																																						
研究開発費	96,216																																																																						
一般管理費	96,216千円																																																																						
建物及び構築物	12,960千円																																																																						
機械装置及び運搬具	39,401																																																																						
工具、器具及び備品	14,625																																																																						
投資その他の資産	2,220																																																																						
解体撤去費用	4,119																																																																						
売上原価	112,506千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55	377		432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 374千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	30,531	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,776	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	432	296		729

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 295千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	29,776	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,036,235千円 預入期間が3か月を超える定期積金 29,000 現金及び現金同等物 1,007,235千円</p> <p>当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 東播商事(株)(平成20年2月29日現在)</p> <p>流動資産 753,364千円 固定資産 22,519 資産合計 775,883千円 流動負債 597,656千円 固定負債 90,157 負債合計 687,814千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 911,563千円 現金及び現金同等物 911,563千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 200,157千円	取得価額相当額 53,985千円
減価償却累計額相当額 165,379	減価償却累計額相当額 36,226
期末残高相当額 34,778千円	期末残高相当額 17,759千円
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 330,750千円	取得価額相当額 174,686千円
減価償却累計額相当額 218,753	減価償却累計額相当額 127,068
期末残高相当額 111,996千円	期末残高相当額 47,617千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 530,908千円	取得価額相当額 228,672千円
減価償却累計額相当額 384,133	減価償却累計額相当額 163,295
期末残高相当額 146,775千円	期末残高相当額 65,377千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 81,397千円	1年内 40,032千円
1年超 65,377	1年超 25,344
合計 146,775千円	合計 65,377千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割 合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 120,593千円	支払リース料 81,397千円
減価償却費相当額 120,593	減価償却費相当額 81,397
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額 法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 2,279千円	1年内 2,279千円
1年超 6,518	1年超 4,239
合計 8,798千円	合計 6,518千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	911,563	911,563	
(2)受取手形及び売掛金	6,658,414	6,658,414	
(3)投資有価証券 その他有価証券	363,813	363,813	
資産計	7,933,791	7,933,791	
(1)支払手形及び買掛金	3,751,110	3,751,110	
(2)短期借入金	6,550,000	6,550,000	
(3)長期借入金	666,000	666,666	666
負債計	10,967,110	10,967,776	666

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,305

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	911,563
受取手形及び売掛金	6,658,414
合計	7,569,977

（注4）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	113,313	227,951	114,637
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	161,447	136,591	24,856
合計	274,761	364,543	89,781

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,997	20,298	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 56,403千円

4 当連結会計年度において、有価証券について12,767千円(その他有価証券で時価のある株式898千円、その他有価証券で時価評価されていない株式11,869千円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	244,646	110,650	133,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,167	160,557	41,390
合計		363,813	271,208	92,605

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,305千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,522	4,317	348

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	976,146千円
ロ 年金資産	522,723
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	453,423千円
ニ 未認識数理計算上の差異	379,335
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	74,087千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	66,317千円
ロ 利息費用	27,196
ハ 期待運用収益	17,211
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38,266
ホ 割増退職金等	1,343
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	115,912千円
ト その他	30,404
計	146,316千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	956,006千円
ロ 年金資産	493,625
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	462,380千円
ニ 未認識数理計算上の差異	305,209
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	157,170千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	59,096千円
ロ 利息費用	24,403
ハ 期待運用収益	10,454
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,143
ホ 割増退職金等	502
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	151,691千円
ト その他	24,877
計	176,569千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成17年8月24日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。

ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	449,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	61,000
未行使残(株)	388,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円) (注)	

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 498,000株
付与日	平成17年 8月24日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	平成17年 8月24日～平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日

（注） 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。

ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	388,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	122,000
未行使残（株）	266,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
権利行使価格（円）	195
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）（注）	

（注） 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">506,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,738</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金債務</td> <td style="text-align: right;">28,318</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,476</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,684</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,809</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,756千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">703,756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">34,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">34,633千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.2</td> </tr> </table>	繰越欠損金	506,900千円	固定資産	70,796	退職給付引当金	29,738	確定拠出年金債務	28,318	貸倒引当金	26,476	賞与引当金	17,684	投資有価証券	10,809	未払費用	2,327	その他	10,704	繰延税金資産 小計	703,756千円	評価性引当額	703,756	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	34,633千円	繰延税金負債 合計	34,633千円	繰延税金負債の純額	34,633千円	固定負債 繰延税金負債	34,633千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	15.0	評価性引当額	42.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">366,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,349</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,811</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,652</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,507</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,731千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">582,731</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">37,060千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">37,060千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td> </tr> </table>	繰越欠損金	366,914千円	固定資産	82,349	退職給付引当金	63,088	賞与引当金	34,811	貸倒引当金	25,652	未払費用	4,408	その他	5,507	繰延税金資産 小計	582,731千円	評価性引当額	582,731	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	37,060千円	繰延税金負債 合計	37,060千円	繰延税金負債の純額	37,060千円	固定負債 繰延税金負債	37,060千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	8.6	評価性引当額	43.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6
繰越欠損金	506,900千円																																																																																								
固定資産	70,796																																																																																								
退職給付引当金	29,738																																																																																								
確定拠出年金債務	28,318																																																																																								
貸倒引当金	26,476																																																																																								
賞与引当金	17,684																																																																																								
投資有価証券	10,809																																																																																								
未払費用	2,327																																																																																								
その他	10,704																																																																																								
繰延税金資産 小計	703,756千円																																																																																								
評価性引当額	703,756																																																																																								
繰延税金資産 合計	千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	34,633千円																																																																																								
繰延税金負債 合計	34,633千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	34,633千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	34,633千円																																																																																								
法定実効税率	40.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																								
住民税均等割等	15.0																																																																																								
評価性引当額	42.0																																																																																								
その他	0.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																																								
繰越欠損金	366,914千円																																																																																								
固定資産	82,349																																																																																								
退職給付引当金	63,088																																																																																								
賞与引当金	34,811																																																																																								
貸倒引当金	25,652																																																																																								
未払費用	4,408																																																																																								
その他	5,507																																																																																								
繰延税金資産 小計	582,731千円																																																																																								
評価性引当額	582,731																																																																																								
繰延税金資産 合計	千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	37,060千円																																																																																								
繰延税金負債 合計	37,060千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	37,060千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	37,060千円																																																																																								
法定実効税率	40.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																								
住民税均等割等	8.6																																																																																								
評価性引当額	43.4																																																																																								
その他	1.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当社グループの事業は、前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業		議決権等の所有(被所有)割合(%)			
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.67		
						(被所有) 直接	23.34		
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	61,096	売掛金	5,751		
				合成樹脂等製・商品等の仕入	571,262	支払手形	203,813		
						買掛金	92,369		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業		議決権等の所有(被所有)割合(%)			
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし			
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			資金の借入	資金の借入	8,950,000	短期借入金	1,900,000		
				利息の支払	25,578				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 0.68 (被所有) 直接 23.81	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	52,454	売掛金	20,637
			同社商品の仕入 役員の兼任	合成樹脂等製・商品等の仕入	538,273	支払手形 買掛金	236,582 128,903

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			資金の借入	資金の借入	6,250,000	短期借入金	1,100,000
				利息の支払	12,238		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(T I B O R) + 0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	353円59銭	373円26銭
1株当たり当期純利益	8円68銭	17円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)1	(注)1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,264,426千円	5,446,451千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,264,426千円	5,446,451千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,888千株	14,591千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	131,212千円	254,380千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	131,212千円	254,380千円
普通株式の期中平均株式数	15,112千株	14,668千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 388,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 普通株式 266,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,700,000	6,550,000	0.975	
1年以内に返済予定の長期借入金	560,200	160,200	1.538	
1年以内に返済予定のリース債務	11,755	21,979		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	266,000	505,800	1.334	平成23年4月から平成24年11月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,896	44,710		平成23年4月から平成26年3月まで
その他有利子負債 長期預り金	5,599	14,663	0.505	
計	8,531,799	7,297,353		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	105,800	400,000	
リース債務	21,514	17,315	5,879

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,341,747	2,957,186	3,865,310	5,171,216
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	36,778	136,890	233,460	218,662
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	12,040	134,070	171,720	204,689
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.81	9.17	11.77	14.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,381	810,069
受取手形	1 4,395,519	1 3,677,974
売掛金	2 3,051,333	2 2,649,258
商品及び製品	1,210,810	945,082
仕掛品	82,942	59,926
未成工事支出金	12,668	81,267
原材料及び貯蔵品	178,122	164,759
前払費用	24,743	23,375
関係会社短期貸付金	290,000	160,000
その他	2 58,384	2 44,739
貸倒引当金	34,150	28,880
流動資産合計	10,147,756	8,587,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,383,213	1 4,363,921
減価償却累計額	2,970,503	3,055,498
建物(純額)	1,412,710	1,308,423
構築物	1 1,767,598	1 1,768,217
減価償却累計額	1,283,199	1,313,665
構築物(純額)	484,398	454,552
機械及び装置	1 5,993,768	1 5,475,122
減価償却累計額	5,338,617	4,909,331
機械及び装置(純額)	655,150	565,791
車両運搬具	23,829	22,249
減価償却累計額	21,787	20,811
車両運搬具(純額)	2,041	1,437
工具、器具及び備品	1,584,299	1,338,318
減価償却累計額	1,465,374	1,238,917
工具、器具及び備品(純額)	118,924	99,401
土地	1 4,935,409	1 4,935,409
リース資産	46,123	85,071
減価償却累計額	5,559	21,621
リース資産(純額)	40,563	63,450
建設仮勘定	-	247
有形固定資産合計	7,649,199	7,428,712
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	107,177	78,998
電話加入権	25,981	25,981
工業所有権	6,161	4,033
施設利用権	1,315	710
無形固定資産合計	262,309	231,398

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,164	177,719
関係会社株式	326,800	349,600
出資金	960	2,160
長期貸付金	-	3,747
破産更生債権等	102,042	104,136
長期前払費用	2,903	1,733
差入保証金	48,685	45,903
その他	22,022	21,972
貸倒引当金	100,240	102,432
投資その他の資産合計	603,338	604,539
固定資産合計	8,514,847	8,264,650
資産合計	18,662,604	16,852,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,041,701	2 2,408,479
買掛金	2 1,039,644	2 922,915
短期借入金	7,700,000	6,550,000
1年内返済予定の長期借入金	560,200	160,200
リース債務	11,755	21,979
未払金	2 482,709	2 365,747
未払費用	92,801	92,296
未払法人税等	30,294	29,785
未払消費税等	67,016	52,582
預り金	15,423	13,527
賞与引当金	39,500	80,700
設備関係支払手形	18,668	39,189
設備関係未払金	4,289	17,075
その他	2 778	2 9,288
流動負債合計	13,104,783	10,763,767
固定負債		
長期借入金	266,000	505,800
リース債務	30,896	44,710
繰延税金負債	34,633	37,060
退職給付引当金	74,087	157,170
長期未払金	1,593	1,417
長期預り金	12,979	25,042
固定負債合計	420,190	771,200
負債合計	13,524,973	11,534,968

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,083,755	1,298,573
利益剰余金合計	1,083,755	1,298,573
自己株式	37,766	73,250
株主資本合計	5,082,375	5,261,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,254	55,545
評価・換算差額等合計	55,254	55,545
純資産合計	5,137,630	5,317,254
負債純資産合計	18,662,604	16,852,223

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,382,316	5,768,935
商品売上高	7,704,301	7,191,709
工事売上高	1,283,283	1,045,402
売上高合計	15,369,900	14,006,046
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,252,470	1,160,501
当期製品製造原価	4,095,062	3,487,823
合計	5,347,533	4,648,324
製品期末たな卸高	1,160,501	919,559
製品他勘定振替高	₂ 28,814	₂ 2,187
差引	4,158,217	3,726,577
商品売上原価		
商品期首たな卸高	122,515	50,309
当期商品仕入高	6,711,644	6,260,138
合計	6,834,160	6,310,447
商品期末たな卸高	50,309	25,523
商品他勘定振替高	₂ 18,032	₂ 18,006
差引	6,765,818	6,266,917
工事売上原価	1,102,992	877,528
運賃	₁ 1,187,362	₁ 1,061,143
売上原価合計	₃ 13,214,391	_{3, 6} 11,932,167
売上総利益	2,155,509	2,073,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,417	46,282
支払手数料	150,279	143,575
貸倒引当金繰入額	40,298	35,113
役員報酬	30,885	28,680
給料及び手当	735,940	626,972
賞与	9,690	25,203
賞与引当金繰入額	19,292	42,996
法定福利及び厚生費	124,214	107,726
退職給付費用	65,825	82,233
旅費及び交通費	73,879	56,064
賃借料	195,963	166,801
減価償却費	85,899	77,062
消耗器具備品費	38,219	26,246
交際費	24,463	16,993
研究開発費	₇ 95,992	₅ 96,216
その他	216,123	188,737
販売費及び一般管理費合計	₃ 1,954,385	₃ 1,766,907
営業利益	201,124	306,971

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 11,498	3 6,920
受取配当金	3 7,646	3 7,120
受取賃貸料	3 84,514	3 80,335
工業所有権実施許諾料	24,059	31,927
雑収入	3 62,773	3 40,143
営業外収益合計	190,493	166,446
営業外費用		
支払利息	116,419	84,155
手形売却損	3,273	-
売上割引	2,890	-
賃貸費用	46,847	43,173
雑損失	24	8,716
営業外費用合計	169,456	136,045
経常利益	222,160	337,373
特別利益		
投資有価証券売却益	20,298	-
特別利益合計	20,298	-
特別損失		
固定資産除却損	4 37,039	4 70,484
投資有価証券評価損	11,869	-
たな卸資産評価損	5 47,961	-
過年度損益修正損	6 19,347	-
特別損失合計	116,217	70,484
税引前当期純利益	126,242	266,888
法人税、住民税及び事業税	21,900	22,294
当期純利益	104,342	244,594

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,738,973	39.5	1,394,784	36.8
労務費		941,503	21.4	786,650	20.7
経費		1,718,964	39.1	1,613,564	42.5
当期総製造費用		4,399,441	100.0	3,794,999	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,313		82,942	
合計		4,488,754		3,877,942	
期末仕掛品たな卸高		82,942		59,926	
他勘定振替高	2	310,748		330,192	
当期製品製造原価		4,095,062		3,487,823	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	318,896千円	外注加工費	408,950千円
減価償却費	253,577	減価償却費	224,098
工場用消耗品費	266,171	工場用消耗品費	237,140
修繕費	257,618	修繕費	233,953
賃借料	124,218	動力費	101,675
動力費	120,633	賃借料	90,234
消耗器具備品費	52,827	消耗器具備品費	54,135
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
完成工事原価への振替	296,684千円	完成工事原価への振替	303,151千円
たな卸資産評価損 "	5,849	未成工事支出金 "	24,941
未成工事支出金 "	5,576	販売費及び	
販売費及び		一般管理費 "	2,099
一般管理費 "	2,637	計	330,192千円
計	310,748千円		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		532,606	48.3	477,147	54.4
外注工事費		470,763	42.7	309,118	35.2
経費		99,623	9.0	91,262	10.4
合計		1,102,992	100.0	877,528	100.0

(注) 材料費に含まれる製造原価からの製品振替受入高及び当期商品仕入高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
製品振替受入高	296,684千円	303,151千円
商品仕入高	202,771千円	174,061千円

(原価計算の方法)

工事単位の個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,000	505,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,511,586	1,511,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,944	1,083,755
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	104,342	244,594
当期変動額合計	73,810	214,817
当期末残高	1,083,755	1,298,573
利益剰余金合計		
前期末残高	1,009,944	1,083,755
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	104,342	244,594
当期変動額合計	73,810	214,817
当期末残高	1,083,755	1,298,573

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,306	37,766
当期変動額		
自己株式の取得	31,460	35,483
当期変動額合計	31,460	35,483
当期末残高	37,766	73,250
株主資本合計		
前期末残高	5,040,025	5,082,375
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	104,342	244,594
自己株式の取得	31,460	35,483
当期変動額合計	42,350	179,333
当期末残高	5,082,375	5,261,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,244	55,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,990	290
当期変動額合計	73,990	290
当期末残高	55,254	55,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,244	55,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,990	290
当期変動額合計	73,990	290
当期末残高	55,254	55,545
純資産合計		
前期末残高	5,169,270	5,137,630
当期変動額		
剰余金の配当	30,531	29,776
当期純利益	104,342	244,594
自己株式の取得	31,460	35,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,990	290
当期変動額合計	31,639	179,624
当期末残高	5,137,630	5,317,254

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 ……工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業審査会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「手形売却損」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「手形売却損」は1,595千円であります。 2 「売上割引」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は2,246千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">2,528,767千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,048,895</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,580</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">437,340</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,043,071</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,222,655千円</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">540,375千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,580</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">437,340</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,249,613</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,391,909千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,435,800千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">560,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">266,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,262,000千円</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">204,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">166,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,470,000千円</td></tr> </table>	受取手形	2,528,767千円	建物	1,048,895	構築物	164,580	機械及び装置	437,340	土地	3,043,071	計	7,222,655千円	建物	540,375千円	構築物	164,580	機械及び装置	437,340	土地	1,249,613	計	2,391,909千円	短期借入金	5,435,800千円	1年内返済予定の長期借入金	560,200	長期借入金	266,000	計	6,262,000千円	短期借入金	1,100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	204,000	長期借入金	166,000	計	1,470,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,307,125千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">978,401</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">158,746</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">382,257</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,043,071</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,869,601千円</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">500,573千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">158,746</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">382,257</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,249,613</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,291,191千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,646,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">160,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">505,800</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,312,000千円</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">370,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,470,000千円</td></tr> </table>	受取手形	1,307,125千円	建物	978,401	構築物	158,746	機械及び装置	382,257	土地	3,043,071	計	5,869,601千円	建物	500,573千円	構築物	158,746	機械及び装置	382,257	土地	1,249,613	計	2,291,191千円	短期借入金	4,646,000千円	1年内返済予定の長期借入金	160,200	長期借入金	505,800	計	5,312,000千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	370,000	計	1,470,000千円
受取手形	2,528,767千円																																																																										
建物	1,048,895																																																																										
構築物	164,580																																																																										
機械及び装置	437,340																																																																										
土地	3,043,071																																																																										
計	7,222,655千円																																																																										
建物	540,375千円																																																																										
構築物	164,580																																																																										
機械及び装置	437,340																																																																										
土地	1,249,613																																																																										
計	2,391,909千円																																																																										
短期借入金	5,435,800千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	560,200																																																																										
長期借入金	266,000																																																																										
計	6,262,000千円																																																																										
短期借入金	1,100,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	204,000																																																																										
長期借入金	166,000																																																																										
計	1,470,000千円																																																																										
受取手形	1,307,125千円																																																																										
建物	978,401																																																																										
構築物	158,746																																																																										
機械及び装置	382,257																																																																										
土地	3,043,071																																																																										
計	5,869,601千円																																																																										
建物	500,573千円																																																																										
構築物	158,746																																																																										
機械及び装置	382,257																																																																										
土地	1,249,613																																																																										
計	2,291,191千円																																																																										
短期借入金	4,646,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	160,200																																																																										
長期借入金	505,800																																																																										
計	5,312,000千円																																																																										
短期借入金	1,100,000千円																																																																										
長期借入金	370,000																																																																										
計	1,470,000千円																																																																										
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">242,604千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">43,795</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">421,482</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">207,791</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">169,211</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">6,138</td></tr> </table>	売掛金	242,604千円	流動資産その他	43,795	支払手形	421,482	買掛金	207,791	未払金	169,211	流動負債その他	6,138	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">162,081千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">24,544</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">428,978</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">244,195</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">172,895</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">6,123</td></tr> </table>	売掛金	162,081千円	流動資産その他	24,544	支払手形	428,978	買掛金	244,195	未払金	172,895	流動負債その他	6,123																																																		
売掛金	242,604千円																																																																										
流動資産その他	43,795																																																																										
支払手形	421,482																																																																										
買掛金	207,791																																																																										
未払金	169,211																																																																										
流動負債その他	6,138																																																																										
売掛金	162,081千円																																																																										
流動資産その他	24,544																																																																										
支払手形	428,978																																																																										
買掛金	244,195																																																																										
未払金	172,895																																																																										
流動負債その他	6,123																																																																										
<p>3 営業外受取手形割引高 175,433千円</p>	<p>3 営業外受取手形割引高 39,649千円</p>																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	1 同左
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
(1) 製品他勘定振替高	(1) 製品他勘定振替高
たな卸資産評価損 26,051千円	販売費及び一般管理費 2,176千円
販売費及び一般管理費 2,650	その他 10
その他 111	計 2,187千円
計 28,814千円	
(2) 商品他勘定振替高	(2) 商品他勘定振替高
たな卸資産評価損 16,059千円	未成工事支出金 18,004千円
未成工事支出金 1,863	販売費及び一般管理費 1
販売費及び一般管理費 109	計 18,006千円
計 18,032千円	
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
商品仕入高・運賃等 2,980,187千円	商品仕入高・運賃等 2,951,864千円
受取利息 10,400	受取利息 6,434
受取配当金 5,400	受取配当金 4,800
受取賃貸料 64,202	受取賃貸料 59,854
雑収入 19,410	雑収入 16,298
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 14,739千円	建物 5,217千円
構築物 2,165	構築物 4,933
機械及び装置 3,453	機械及び装置 39,332
車両運搬具 90	車両運搬具 69
工具、器具及び備品 2,015	工具、器具及び備品 14,592
ソフトウェア 1,476	差入保証金 2,220
借地権 6,199	解体撤去費用 4,119
差入保証金 3,000	計 70,484千円
解体費用 3,900	
計 37,039千円	
5 たな卸資産評価損の内訳	
商品及び製品 42,111千円	
仕掛品 5,849	
計 47,961千円	
6 過年度損益修正損は、過年度売上修正に伴うものであります。	
7 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 95,992千円	一般管理費 96,216千円
	6 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額
	売上原価 112,506千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	55	377		432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 374千株
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	432	296		729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 295千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,426千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,178千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111,996千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(合計)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">500,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">363,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,601千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,601千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,990</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</p>	取得価額相当額	129,744千円	減価償却累計額相当額	123,317	期末残高相当額	6,426千円	取得価額相当額	40,317千円	減価償却累計額相当額	21,139	期末残高相当額	19,178千円	取得価額相当額	330,750千円	減価償却累計額相当額	218,753	期末残高相当額	111,996千円	取得価額相当額	500,812千円	減価償却累計額相当額	363,210	期末残高相当額	137,601千円	1年内	76,562千円	1年超	61,039	合計	137,601千円	支払リース料	113,990千円	減価償却費相当額	113,990	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,101千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,068</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,617千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(合計)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,039千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,039千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,562</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	2,844千円	減価償却累計額相当額	1,523	期末残高相当額	1,320千円	取得価額相当額	35,769千円	減価償却累計額相当額	23,668	期末残高相当額	12,101千円	取得価額相当額	174,686千円	減価償却累計額相当額	127,068	期末残高相当額	47,617千円	取得価額相当額	213,300千円	減価償却累計額相当額	152,260	期末残高相当額	61,039千円	1年内	37,662千円	1年超	23,376	合計	61,039千円	支払リース料	76,562千円	減価償却費相当額	76,562
取得価額相当額	129,744千円																																																																				
減価償却累計額相当額	123,317																																																																				
期末残高相当額	6,426千円																																																																				
取得価額相当額	40,317千円																																																																				
減価償却累計額相当額	21,139																																																																				
期末残高相当額	19,178千円																																																																				
取得価額相当額	330,750千円																																																																				
減価償却累計額相当額	218,753																																																																				
期末残高相当額	111,996千円																																																																				
取得価額相当額	500,812千円																																																																				
減価償却累計額相当額	363,210																																																																				
期末残高相当額	137,601千円																																																																				
1年内	76,562千円																																																																				
1年超	61,039																																																																				
合計	137,601千円																																																																				
支払リース料	113,990千円																																																																				
減価償却費相当額	113,990																																																																				
取得価額相当額	2,844千円																																																																				
減価償却累計額相当額	1,523																																																																				
期末残高相当額	1,320千円																																																																				
取得価額相当額	35,769千円																																																																				
減価償却累計額相当額	23,668																																																																				
期末残高相当額	12,101千円																																																																				
取得価額相当額	174,686千円																																																																				
減価償却累計額相当額	127,068																																																																				
期末残高相当額	47,617千円																																																																				
取得価額相当額	213,300千円																																																																				
減価償却累計額相当額	152,260																																																																				
期末残高相当額	61,039千円																																																																				
1年内	37,662千円																																																																				
1年超	23,376																																																																				
合計	61,039千円																																																																				
支払リース料	76,562千円																																																																				
減価償却費相当額	76,562																																																																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,789千円</td> </tr> </table>	1年内	2,279千円	1年超	6,518	合計	8,789千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,518千円</td> </tr> </table>	1年内	2,279千円	1年超	4,239	合計	6,518千円																																																								
1年内	2,279千円																																																																				
1年超	6,518																																																																				
合計	8,789千円																																																																				
1年内	2,279千円																																																																				
1年超	4,239																																																																				
合計	6,518千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	107,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>140,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>70,230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29,738</td></tr> <tr><td>確定拠出年金債務</td><td>28,318</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>21,822</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>15,855</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>329,144千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>329,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>34,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>34,633千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	140,022千円	固定資産	70,230	退職給付引当金	29,738	確定拠出年金債務	28,318	貸倒引当金	21,822	賞与引当金	15,855	投資有価証券	10,442	その他	12,714	繰延税金資産 小計	329,144千円	評価性引当額	329,144	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	34,633千円	繰延税金負債 合計	34,633千円	繰延税金負債の純額	34,633千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td>81,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>63,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>20,580</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>219,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>219,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>37,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>37,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>37,060千円</td></tr> </table>	固定資産	81,842千円	退職給付引当金	63,088	賞与引当金	32,392	貸倒引当金	20,580	繰越欠損金	12,399	その他	9,601	繰延税金資産 小計	219,905千円	評価性引当額	219,905	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	37,060千円	繰延税金負債 合計	37,060千円	繰延税金負債の純額	37,060千円
繰越欠損金	140,022千円																																																				
固定資産	70,230																																																				
退職給付引当金	29,738																																																				
確定拠出年金債務	28,318																																																				
貸倒引当金	21,822																																																				
賞与引当金	15,855																																																				
投資有価証券	10,442																																																				
その他	12,714																																																				
繰延税金資産 小計	329,144千円																																																				
評価性引当額	329,144																																																				
繰延税金資産 合計	千円																																																				
その他有価証券評価差額金	34,633千円																																																				
繰延税金負債 合計	34,633千円																																																				
繰延税金負債の純額	34,633千円																																																				
固定資産	81,842千円																																																				
退職給付引当金	63,088																																																				
賞与引当金	32,392																																																				
貸倒引当金	20,580																																																				
繰越欠損金	12,399																																																				
その他	9,601																																																				
繰延税金資産 小計	219,905千円																																																				
評価性引当額	219,905																																																				
繰延税金資産 合計	千円																																																				
その他有価証券評価差額金	37,060千円																																																				
繰延税金負債 合計	37,060千円																																																				
繰延税金負債の純額	37,060千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>17.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>45.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	17.3	評価性引当額	45.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>8.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	8.4	評価性引当額	40.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4																								
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																				
住民税均等割等	17.3																																																				
評価性引当額	45.0																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																				
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割等	8.4																																																				
評価性引当額	40.9																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	345円07銭	364円40銭
1株当たり当期純利益	6円90銭	16円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,137,630千円	5,317,254千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,137,630千円	5,317,254千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,888千株	14,591千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	104,342千円	244,594千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	104,342千円	244,594千円
普通株式の期中平均株式数	15,112千株	14,668千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 388,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 普通株式 266,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)伊予銀行	105,000	93,345
(株)商工組合中央金庫	558,000	55,800		
(株)香川銀行	71,000	22,862		
みずほ証券(株)	10,000	2,960		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,077		
大和スレート(株)	1,000	500		
第一建設工業(株)	240	168		
エー・アイ・エム(株)	3,600	3		
(株)穴吹工務店	2,000	2		
クリスタルクレイ(株)	1,200	0		
	計	756,280	177,719	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,383,213	7,930	27,221	4,363,921	3,055,498	106,999	1,308,423
構築物	1,767,598	19,952	19,332	1,768,217	1,313,665	44,864	454,552
機械及び装置	5,993,768	52,700	571,345	5,475,122	4,909,331	102,727	565,791
車両運搬具	23,829		1,580	22,249	20,811	525	1,437
工具、器具及び備品	1,584,299	36,225	282,206	1,338,318	1,238,917	39,629	99,401
土地	4,935,409			4,935,409			4,935,409
リース資産	46,123	38,948		85,071	21,621	16,061	63,450
建設仮勘定		121,156	120,908	247			247
有形固定資産計	18,734,241	276,913	1,022,596	17,988,558	10,559,845	310,808	7,428,712
無形固定資産							
借地権	121,673			121,673			121,673
ソフトウェア	160,297	3,890	3,220	160,967	81,968	32,068	78,998
電話加入権	25,981			25,981			25,981
工業所有権	16,920	1,000	5,071	12,848	8,814	3,128	4,033
施設利用権	12,893		4,000	8,893	8,182	604	710
無形固定資産計	337,765	4,890	12,291	330,364	98,966	35,801	231,398
長期前払費用	6,848	1,108	4,547	3,408	1,675	2,278	1,733
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の主な増加 四国工場(志度製造所) 12,751千円
北関東工場 11,700千円
- 2 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置ならびに型枠の取得であります。
- 3 機械及び装置の主な減少 中国工場 316,280千円
北関東工場 100,323千円
- 4 工具、器具及び備品の主な減少 四国工場(志度製造所) 148,259千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,390	35,113	38,191		131,312
賞与引当金	39,500	80,700	39,500		80,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,116
預金	
当座預金	736,466
普通預金	41,384
別段預金	2,101
計	779,952
合計	810,069

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国建材(株)	180,870
三共コンクリート(株)	104,100
ケイコン(株)	96,875
中山工業(株)	92,518
(株)カシハラ	87,681
その他	3,115,928
合計	3,677,974

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	816,183
" 5月	836,767
" 6月	909,241
" 7月	923,379
" 8月	191,206
" 9月以降	1,195
合計	3,677,974

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコーエクステリア(株)	141,079
(株)青工	96,350
鈴与商事(株)	60,855
(株)イワタ	54,764
兵庫県コンクリート製品協同組合	52,257
その他	2,243,950
合計	2,649,258

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,051,333	14,706,349	15,108,424	2,649,258	85.08	2.16

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	25,523
製品	
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	194,862
擬木	47,766
エクステリア製品	
積みブロック他	122,841
土木製品	
ボックスカルバート	98,967
ヒューム管	34,196
道路用製品	182,627
その他	238,297
小計	919,559
合計	945,082

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	48,483
擬木	1,486
エクステリア製品	
積みブロック他	3,674
土木製品	
ボックスカルバート	881
ヒューム管	1,019
道路用製品	1,443
その他	2,936
合計	59,926

ヘ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	42,996
外注工事費	31,079
経費	7,191
合計	81,267

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	25,483
骨材	26,608
セメント	9,520
その他原材料	76,784
小計	138,397
貯蔵品	
カタログ	15,494
パレットその他	10,866
小計	26,361
合計	164,759

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水樹脂(株)	236,582
(株)サンキャリア	192,375
大和クレス(株)	82,162
(株)サンクス	72,687
日本ヒューム(株)	51,278
その他	1,773,393
合計	2,408,479

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	489,492
” 5月	615,089
” 6月	635,911
” 7月	667,986
合計	2,408,479

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水樹脂(株)	128,903
東播商事(株)	90,075
神鋼ノース(株)	60,049
大和クレス(株)	45,061
ニッコーエクステリア(株)	25,216
その他	573,609
合計	922,915

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		使途	最終返済期限
(株)伊予銀行	1,800,000	運転資金	平成22年6月29日
エスジェイシーファイナ ンス(株)	1,100,000	運転資金	平成22年6月28日
(株)商工組合中央金庫	1,100,000	運転資金	平成22年4月27日
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	運転資金	平成22年4月30日
(株)香川銀行	750,000	運転資金	平成22年5月15日
その他	800,000	運転資金	平成22年5月31日
合計	6,550,000		

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新貝工業(株)	8,657
サンウェルド(株)	8,083
(有)ルーカス	3,697
杉山建設	3,496
(株)イバデン	2,940
その他	12,314
合計	39,189

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	11,148
” 5月	6,855
” 6月	16,011
” 7月	5,173
合計	39,189

ホ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)	摘要	
		使途	最終返済期限
(株)伊予銀行	(100,200) 566,000	長期運転資金及び設備資金	平成24年11月30日
(株)香川銀行	(60,000) 100,000	長期運転資金及び設備資金	平成23年11月30日
合計	(160,200) 666,000		

(注) 上記()内数字は1年内返済予定の長期借入金であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html 、
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成21年6月25日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係るものであります。
平成21年6月25日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成21年8月7日	四国財務局長	四半期報告書(第1四半期)及び確認書	第55期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係るものであります。
平成21年11月13日	四国財務局長	四半期報告書(第2四半期)及び確認書	第55期第2四半期(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係るものであります。
平成22年2月15日	四国財務局長	四半期報告書(第3四半期)及び確認書	第55期第3四半期(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係るものであります。
平成21年6月25日	四国財務局長	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)に係るものであります。
平成21年7月15日	四国財務局長	自己株券買付状況報告書	
平成21年8月7日	四国財務局長	自己株券買付状況報告書	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある販売プロセスで処理されている取引に対しては会社による調査が実施され、その結果特定された必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

なお、内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、事業年度の末日後、販売プロセスに係る内部統制手続の定着化を実効的に推進しうる体制とし、当該是正後の内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、内部統制報告書提出日において、当該内部統制は有効である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。